

2026年6月9日 全6頁

# 可能性高まる「食料品の消費減税」、その効果と実施後の課題は？

給付付き税額控除への円滑な移行と消費税の社保財源機能の維持を

経済調査部 チーフエコノミスト 神田 慶司  
エコノミスト 山口 茜

## [要約]

- 食料品の消費減税が、早ければ2027年4月にも実施されるようだ。中東情勢の緊迫でエネルギーを中心に物価高が進んでおり、その影響は食料品にも徐々に広がっている。物価高は引き続きの課題だが、その対応策としての消費減税は高所得世帯への減税額が大きいなど費用対効果が悪く、価格転嫁が進む中で減税分ほど小売価格が下がらないことも考えられる。財政悪化への懸念で金利が上昇すれば、国内投資の喚起を目指す高市早苗政権の「危機管理投資」や「成長投資」に水を差すことになる。
- 消費税は社会保障を支えるための重要な安定財源だ。今後も高齢化への長期的な対応が求められる中、物価高対策として食料品の消費減税を実施するのであれば、予定通り2年間で終了し、給付付き税額控除へと円滑に移行する必要がある。制度移行によって高所得世帯の負担が高まるとみられるが、経済的支援の必要性はもともと低い。一方、中低所得者（世帯）への負担は抑えられ（あるいは一段と軽減され）、恒常的な制度になるため時限的な消費減税よりも生活の下支え効果は大きい。低迷する勤労世帯の平均消費性向の引き上げなども期待される。

## 1. 消費減税法案が今秋の臨時国会に提出へ

### 「食料品の消費減税」の可能性が高まる

食料品の消費減税が、早ければ2027年4月にも実施されるようだ。高市早苗首相は2026年6月4日の衆議院予算委員会において、社会保障国民会議で結論を得ることを前提に、次回の国会に関連法案を提出する考えを示した。

自由民主党と日本維新の会の与党は2月の衆議院議員選挙（衆院選）で、飲食料品に対する消費税率の2年間ゼロ実現に向けた検討の加速を公約に掲げていた。ただし、税率をゼロにするにはレジ改修などに最大1年程度かかるとみられることから、政府は早期実施のため1%へ

の引き下げを検討している<sup>1</sup>。この場合、1%相当分（年間約 0.6 兆円）の補助金などを行い、実質的に税負担をゼロとする案も浮上している。

6 月下旬には社会保障国民会議の中間とりまとめが公表される予定だ。高市首相はこれを踏まえて最終判断を行い、政府は今秋にも召集される見通しの臨時国会に税制改正法案を提出する見通しである。

### 物価高対策としての消費減税は高所得世帯への減税額が大きいなど費用対効果が悪い

中東情勢の緊迫でエネルギーを中心に物価高が進んでいるが、その影響は飲食料品にも徐々に広がっている。帝国データバンクによると、中東情勢の悪化によるコスト高などを理由に値上げされた飲食料品の割合は5月末時点で2割を超え、「今後はさらに高まる可能性が高いとみられる」という<sup>2</sup>。衆院選が実施された2月上旬から国内外の経済情勢は大きく変化したものの、物価高は引き続きの課題だ。

報道によると、高市首相は6月5日の参議院予算委員会において、食料品の消費減税につき「物価高対策として少しでも効果があるならば躊躇（ちゅうちょ）なくやるべきだ」<sup>3</sup>と述べており、物価高対策と位置付けている。

食料品の消費減税は家計の負担を直接的に軽減し、一定の経済効果が見込まれる。だがその半面、巨額の財政支出を伴う。財務省や各種報道によると、軽減税率対象の飲食料品に対する消費税率を現在の8%から1%に引き下げることによる年間減税額は約4.4兆円とみられる（**図表1**）。世帯あたりでは年間約8万円の負担軽減に相当する（実質ゼロの場合は世帯あたり年間約9万円の負担軽減）。

所得対比で見た負担軽減の度合いは低所得世帯ほど大きい、金額で見れば高所得世帯ほど大きい。年収上位20%世帯の負担軽減額は、年収下位20%世帯の約2倍と試算される。消費減税は、所得減税や給付金などのように、所得や世帯構成などを踏まえて負担軽減額を調整することができない。結果として生活を下支えする必要性の低い家計により多くの財政支出が充てられることになる。

<sup>1</sup> 社会保障国民会議では2026年3月から関係団体や専門家へのヒアリングが実施され、4月28日に課題を整理した資料が公表された（給付付き税額控除等に関する実務者会議（第9回））。この中で、税率をゼロとする場合にはレジ改修などに最大1年程度を要する一方、1%であれば最大半年程度で対応可能との見方が示された。また6月3日の会議では、経済産業省による追加のヒアリング結果が公表され、地方の企業も含めて同期間で対応が可能との見解が示された（給付付き税額控除等に関する実務者会議（第13回））。税率1%案は公約を修正することになり得るものの、各社の最新の世論調査では1%案への支持は相対的に高い。

<sup>2</sup> 帝国データバンク「『食品主要195社』価格改定動向調査 ― 2026年6月 飲食料品値上げ5年連続1万品目突破へ 『中東情勢』由来が2割」（2026年5月29日）

<sup>3</sup> 「高市政権、次の課題は「鬼門」の消費税…食料品2年間1%に減税で検討 月内にも最終判断」（産経新聞 電子版、2026年6月5日）

図表 1： 飲食料品（軽減税率対象）の消費税率 1%への引き下げによる日本経済への影響

年間減税額	約4.4兆円
世帯あたり負担軽減額（年間減税額）	約8万円
年取上位20%世帯の軽減額 ÷年取下位20%世帯の軽減額	約2倍
消費喚起効果	0.4兆円
GDP押し上げ効果	0.3兆円
CPIへの直接的な影響	▲1.5%

（注）年間減税額は軽減税率対象の飲食料品の消費税ゼロに関する財務省の試算額である約 5 兆円（2026 年度予算案ベース）に 7/8 を乗じたもの。消費喚起効果は年間減税額に限界消費性向を乗じたもので、これに輸入の誘発分などを調整したのが GDP 押し上げ効果。限界消費性向については、0.1～0.3 程度が大半という各種先行研究を踏まえつつ、需要の価格弾力性が低い品目（必需品）に絞った減税であることなどを考慮し、下限の 0.1 を想定。

（出所）各種統計・資料より大和総研作成

消費喚起効果は限定的とみられる。過去に実施された給付金や定額減税、商品券などクーポンに関する国内の先行研究を整理すると、限界消費性向（増加した所得のうち消費に回る割合）は、家計支援の手法の違いによる明確な差は見られず、0.1～0.3 程度のものが多かった<sup>4</sup>。

食料品の消費減税は、必需品で需要の価格弾力性が低い品目に対象を絞った減税であることなどを踏まえ、先行研究における限界消費性向のうち下限の 0.1 と低めに想定することが穏当だろう<sup>5</sup>。この場合、年間約 4.4 兆円の財政支出で個人消費は 0.4 兆円程度喚起されるとみられる。

消費の増加は輸入を誘発する（需要増の一部は輸入で賄われる）ため、GDP は消費ほどには増えない。当社のマクロモデルで推計した 0.4 兆円程度の消費の増加による GDP の押し上げ効果は 0.3 兆円程度である。年間約 4.4 兆円という巨額の財政支出の割に、経済効果は小さい。

飲食料品の消費税率 1%への引き下げは CPI を 1.5%押し下げると試算される。もともと、近年は企業の価格転嫁が進んでいるため<sup>6</sup>、小売価格が減税分ほど下がらなかつたり、その後値上げが進んで減税前の価格水準に早期に戻つたりすることが想定される。

<sup>4</sup> 詳細は、山口茜・神田慶司（2025）「『トランプ関税』で議論が進む家計支援策、現金・減税・ポイント、どれが望ましい？」（大和総研レポート、2025 年 4 月 16 日）を参照。期限付きのクーポンは使用する可能性が高いため、給付や減税よりも経済効果が大きいとの見方もあるが、クーポンを使用することで浮いた支出が貯蓄に回れば消費が喚起されたとはいえない。実証研究の結果を見ると、現金給付や減税との明確な効果の違いは見られなかった。

<sup>5</sup> 山口・神田（2025）で指摘したように、マクロの限界消費性向はコロナ禍以降に低下した可能性があることも、消費減税による限界消費性向を低めに想定した理由として挙げられる（GDP 統計の基準改定を反映したマクロの限界消費性向は 2025 年で 0.48 と、コロナ禍前の 2019 年の 0.50 を依然として下回る）。

<sup>6</sup> 小林若葉「中東情勢悪化の影響、企業から家計に波及」（大和総研レポート、2026 年 6 月 4 日）では、日銀短観の業種別・企業規模別データを疑似パネルデータとし、全産業の価格転嫁の度合いを推計している。仕入価格判断 DI（最近）が 1 ポイント上昇した場合の販売価格判断 DI（同）の押し上げ効果は、2010～23 年は 0.69 ポイントだったが、2024～25 年では 0.87 ポイントへと上昇しているという。

財政悪化への懸念で金利が上昇すれば、企業の設備投資などが抑制される。高市政権は「危機管理投資」や「成長投資」などを通じて官民で国内投資を喚起し、日本経済の成長力を高める方針だが、こうした取り組みに水を差しかねない。

## 2. 消費減税実施「後」の課題

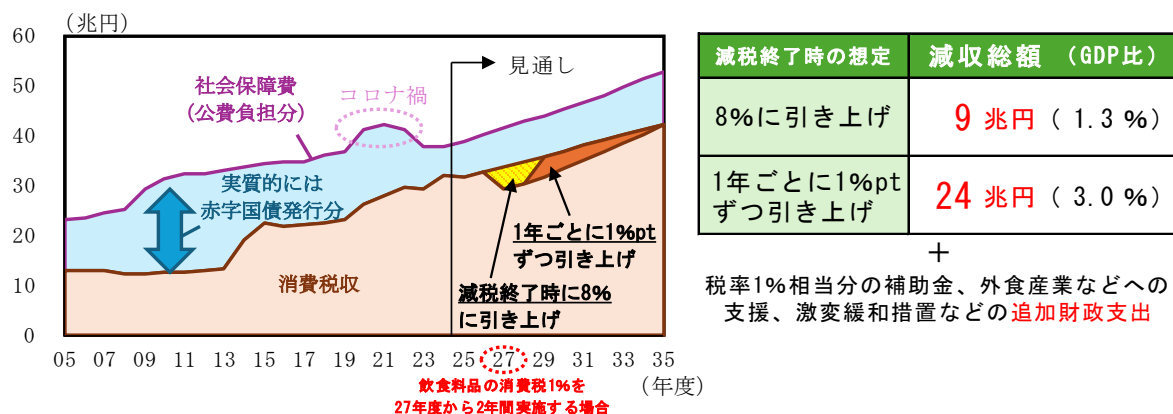
### 2年間の消費減税後に税率を年1%pt ずつ戻せば、財政支出は3倍前後に拡大

消費税は、家計が生活水準（消費額）に応じて広く負担するため景気の影響を受けにくく、社会保障を支えるための重要な安定財源である。超高齢社会の日本において国民皆保険・皆年金を維持するためには一定の消費税込収が不可欠であり、1990年代から政治的困難などを伴いながら段階的に税率を引き上げ、2019年10月に現在の税率になった。

今後も高齢化への長期的な対応が求められる中、当面の物価高対策として食料品の消費減税を実施するのであれば、予定通り2年間で終了し、給付付き税額控除へと円滑に移行する必要がある。

時間をかけて税率を戻すと、その間に失われる税収はかなりの規模になることには留意が必要だ。例えば2027年度に軽減税率対象の飲食料品の消費税率を1%に引き下げ、2029年度から1年ごとに1%pt ずつ引き上げて2035年度に8%に戻す場合、減収総額は24兆円程度（GDP比3.0%）と試算される（**図表2**）。2029年度に8%に戻す場合の9兆円程度（GDP比1.3%）から大幅に拡大することになる。また、いずれの場合も税率1%相当分の補助金や、外食産業などへの支援、激変緩和措置<sup>7</sup>といった追加的な財政支出が想定される。

**図表2：社会保障費（公費負担分）と消費税込収の中期見通し（左）、飲食料品（軽減税率対象）の消費税率1%への引き下げを2027年度から2年間実施する場合のシナリオ別減収総額（右）**



（注）社会保障費（公費負担分）と消費税込収はGDP統計ベースで、見通しは当社の「第229回日本経済予測（改訂版）」（2026年6月8日）の第3章で示した「現状投影シナリオ」に基づく。右図のGDP比は、減税実施期間中の名目GDPの平均値を利用。

（出所）各種統計より大和総研作成

<sup>7</sup> 過去の消費税率引き上げ時には、その前後で駆け込み需要とその反動減が見られた。今回は飲食料品を対象としており、前述のように需要の価格弾力性が低い品目に限られている。また、生鮮食品や調理食品などは買い溜めが難しいため、税率を戻す際の駆け込み需要とその反動減は比較的緩やかなものになるとみられる。

GDP 統計における社会保障費（公費負担分）は2024年度で38兆円程度であり、消費税収（同32兆円程度）を上回る分が実質的に赤字国債を発行することで賄われている。高齢化などを背景に社会保障費の増加が続くと見込まれる中、引き下げた消費税率の回復が遅れるほど、社会保障財源としての機能が低下することになる。

### 給付付き税額控除への移行で中低所得者の生活下支え効果は高まる見込み

高市首相は2026年2月18日の記者会見で、「食料品の消費税率ゼロについては、これはもう改革の本丸である『給付付き税額控除』実施までの2年間に限ったつなぎと位置づけております」と述べた<sup>8</sup>。

このように、消費減税は給付付き税額控除への「つなぎ」の措置と位置づけられているものの、政策の目的や対象者（世帯）などは大きく異なると考えられる。前者は物価高対策と想定される一方、後者は諸外国に比べて税・社会保障の純負担率の改善が必要な中低所得の現役勤労者に着目した制度であると、社会保障国民会議で整理されている<sup>9</sup>。

消費減税と給付付き税額控除の対象者（世帯）を比較したのが**図表3左**だ。消費減税は幅広い家計に恩恵が及ぶ一方<sup>10</sup>、給付付き税額控除では中低所得の現役勤労者に対する負担軽減が主眼に置かれているため、高所得者は対象外とすることが妥当である。

「家計調査」（総務省）から試算すると、食料品の消費減税による負担軽減額のおよそ半分は勤労者世帯のうち世帯年収で上位4割を占める第Ⅳ・Ⅴ分位が受ける形になる（**図表3右**）。こうした世帯では消費減税から給付付き税額控除への制度移行時に負担が生じるとみられるが、高所得世帯は賃上げや株高の恩恵を受けやすく、消費減税などの経済的支援の必要性はもともと低い。

一方、制度移行時に中低所得者（世帯）への負担は抑えられ（あるいは一段と軽減され）、恒常的な制度になるため時限的な消費減税よりも生活の下支え効果は大きい。全体として見れば、制度の移行によって財政支出の費用対効果が高まることになり、低迷する勤労世帯の平均消費性向の引き上げなども期待される<sup>11</sup>。

<sup>8</sup> 首相官邸「[高市内閣総理大臣記者会見](#)」（2026年2月18日）

<sup>9</sup> 社会保障国民会議「給付付き税額控除等に関する実務者会議（第11回）[「中間とりまとめに向けた議論の整理（給付付き税額控除）」](#)」（2026年5月20日）

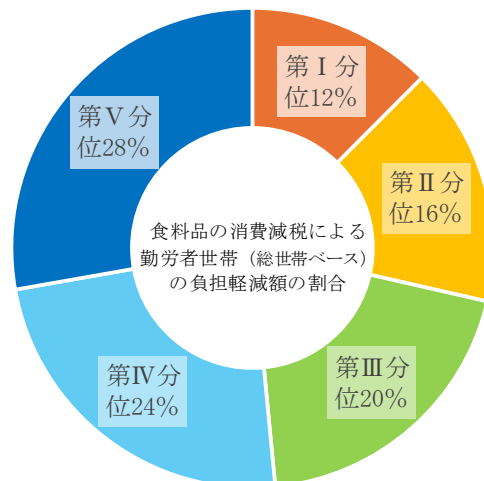
<sup>10</sup> 物価上昇率の低下は物価スライド（物価変動を踏まえて公的年金支給額が毎年改定されること）を通じて公的年金支給額の改定率を引き下げるため、数年単位で見れば、低所得世帯に多く含まれる年金生活者は消費減税による恩恵を受けにくい。

<sup>11</sup> 勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得のうち消費に回る割合）は2025年の二人以上世帯ベースで65.0%だった。2022年頃からは横ばい圏で推移しているが、低下傾向が見られる前の2010年代前半の平均水準（74.3%）を大幅に下回っており、若年層でその傾向が顕著である。

2年間の消費減税の実施後、仮に名目賃金を上回る物価高が発生したとしても、生活困窮者への重点的な支援などで対応すべきだ。高市政権には、給付付き税額控除の導入に向けた制度設計などを進めるとともに、消費税の社会保障財源としての機能を維持する取り組みが必要だろう。

図表 3：食料品の消費減税と給付付き税額控除の対象（左）、消費減税による勤労者世帯・負担軽減額の年収階級別割合（右）

		食料品の消費減税	給付付き税額控除
政策目的		物価高対策	中低所得・現役勤労者の純負担率改善
対象者（世帯）	低所得	○	○
	中所得	○	○
	高所得	○	×



(注) 右図は勤労者世帯（総世帯ベース）の2025年の消費額に基づく。平均世帯年収は第I分位が267万円、第II分位が461万円、第III分位が624万円、第IV分位が810万円、第V分位が1,258万円（全世帯平均は684万円）。

(出所) 社会保障国民会議資料、総務省統計より大和総研作成